

令和5年度 政策（政策の柱）評価調書

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	道民をはじめ国内、そして世界中から愛される 「観光立国北海道」の実現	政策 コード	2(6)
関係部局	総合政策部 経済部				

【政策の概要】

■「観光立国北海道」の再構築 【2(6)A】

○ 感染症対策などに配慮した受入体制を確立するとともに、広大な自然や密になりにくいアウトドア環境など本道の価値・優位性を活かし、「安全・安心」で選ばれる観光地づくりを推進します。また、こうした観光地の情報をメディア・WEB・SNS等を活用し、国内外に向け、積極的に情報発信を行います。

○ 道民からも愛される観光地づくりを推進するとともに、自然環境や食など本道の観光資源のブランド力の強化や多様なツーリズムを推進することにより、新規誘客やリピーターを獲得します。併せて、マーケティング調査・分析を行い、富裕層向けの商品・サービスを充実させるなど戦略的な市場開拓及び観光地づくりを推進することにより、満足度向上と連動した消費単価の向上を図ります。

○ 道民の道内旅行需要を喚起するとともに、道外客の拡大に向け、多様なニーズに対応した観光メニューの開発提供や効果的なプロモーションの実施に取り組みます。また、欧米等新規市場の開拓に取り組むなど持続的な観光市場の拡大を図ります。

○ 新たな北海道観光価値の創出に向け、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット・バーチャル北海道／日本（ATWS北海道／日本）」の開催を契機とした本道の自然・文化などの特性を活かしたアドベンチャートラベル等の体験型観光やワーケーション等の滞在型観光を推進します。また、道内各地域の特色を活かしたMICE誘致を推進するとともに、感染症対策や施設機能、効果、懸念される社会的影響への対策等を示した北海道らしいIRコンセプトを構築するなど、新たなインバウンド等の取込方策の一つとして検討を進めます。

○ 道内7空港の一括民間委託を契機に、空港を核とした広域観光の振興を促進していくとともに、北海道新幹線の札幌開業を見据え、人やモノの交流拡大が期待される地域に対し、道内周遊を促す誘客活動を実施するなど、効果的な利用促進策を展開します。また、観光産業を支える人材の育成・確保をはじめ、災害時などにおける基盤強化など、地域における観光インフラの充実に向けた取組を推進します。

○ 各市町村、観光協会、DMO等による観光地づくりや観光地経営の視点に立った観光振興を支援するとともに、地域産業を支える多様な関係者が一体となって、観光地づくりを進めていきます。

【社会経済情勢（現状・課題）】

（北海道新幹線の更なる利用促進）

・北海道新幹線の更なる利用促進のための取組を展開し、あわせて新幹線効果の全道波及に向けて交通ネットワークの充実・強化等の取組を進める必要がある。

（航空需要の喚起及び航空路線の維持・拡充に向けた取組）

・アフターコロナにおける道内の航空需要の喚起や、道内空港発着路線の維持・拡充へ向け、航空機の利用促進や地域振興に係る取組への支援、戦略的な誘致活動の展開など、北海道エアポートをはじめ経済界や地域など、多様な主体と連携した取組を進める必要がある。

（クルーズ船旅客受入れ体制の充実）

・クルーズ船の道内港湾への寄港促進に向けた、クルーズ船の大型化に対応した岸壁等の施設整備や、上陸時間の確保に向けたCIQ審査に係る人員と審査機器の確保が必要。

（国際会議等誘致の取組の推進）

・道では、平成20年の北海道洞爺湖サミットを契機に、国際会議等の誘致を強化し、数々の国際会議について本道開催を実現してきたところ。

・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国際的な会議やイベントの開催が制限されるなど、本道の国際関連施策の展開に大きな影響が生じたことから、本道における国際会議等の開催により、直接的な経済効果はもとより、食や観光のPR、人的ネットワークの拡大などを図るため、引き続き国際会議等の誘致に取り組んでいく必要がある。

（アドベンチャートラベルに代表される付加価値の高い観光地づくり）

・アドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)の開催を契機として、北海道観光の主要な柱の一つであるアドベンチャートラベル(AT)を一層推進するため、人材育成や戦略的な市場開拓等の取組を推進する必要がある。

（多様化する観光ニーズに対応した観光地づくり）

・コロナ禍を経て多様化する観光ニーズに対応し満足度の高い観光地づくりを推進するため、地域のブランド力を高め、観光消費額の拡大を図る必要がある。

（観光関連産業の回復に向けた需要喚起策の実施）

・3年間にわたるコロナ禍の影響に加え、原材料価格の高騰等により、観光関連産業は依然として厳しい状況にあるため、引き続き需要喚起策の展開が必要。

（観光需要・誘客増に向けた戦略的なプロモーションの展開）（MICE誘致支援の実施）

・水際対策の大幅な緩和や本道への直行便の再開に伴うインバウンドの回復を着実に捉え、観光立国北海道として世界的な誘客競争に打ち勝つためには、MICEなどの需要の増加が期待される分野や対象国に対する効果的なプロモーションの展開が必要。

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	道民をはじめ国内、そして世界中から愛される 「観光立国北海道」の実現	政策 コード	2(6)
関係部局	総合政策部 経済部				

【政策を構成する施策の評価結果】

小項目名	施策コード	施策名	総合判定
A 「観光立国北海道」の再構築	0515	滞在交流型観光地づくりの推進	やや遅れている
	0207	交通ネットワークの充実	やや遅れている
	0208	国際会議等の誘致推進	遅れている
	0516	誘客活動の推進	遅れている

【成果指標の達成状況】

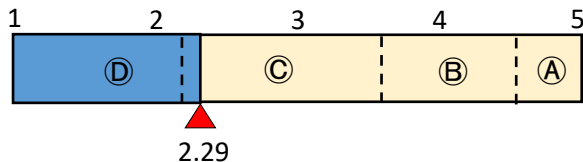
施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0515	観光消費額（道内容1人当たり）	13,432円	9,439円	9,910円	14,200円	69.8%
	観光消費額（道外客1人当たり）	70,773円	67,733円	78,811円	76,600円	102.9%
	宿泊客延数（国内客）	1,830万人	1,856万人	3,004万人	3,200万人	93.9%
0207	渡島管内の観光入込客数	6,880千人	7,739千人	10,263千人	13,710千人	74.9%
	観光入込客数（道外客）	836万人	215万人	261万人	636万人	41.0%
	観光入込客数（道内容）	4,441万人	3,123万人	3,234万人	4,880万人	66.3%
	クルーズ船の寄港回数	0回	0回	31回	130回	23.8%
0208	国際会議等の開催件数（暦年）	115回	3回	0回	134回	0.0%
0516	観光入込客数（道内容）	3,123万人	3,234万人	3,756万人	4,880万人	77.0%
	観光入込客数（道外客）	215万人	261万人	404万人	652万人	62.0%
	国際会議等の開催件数（暦年）	115回	3回	0回	134回	0.0%
	宿泊客延数（国内客）	1,830万人	1,856万人	3,004万人	3,200万人	93.9%

【その他統計数値】

施策コード	統計数値等	過年度		最新年度	分析等
		①	②		
0515	観光消費額 (外国人観光客1人当たり)	R1年度 138,788円	R2年度 調査なし	R3年度 調査なし	令和4年度4月～12月までの観光入込客数（外国人観光客）は、水際対策の大幅な緩和に伴う影響の実施もあり、21万人となった。（コロナ禍前の令和元年度同期比89%減少）令和5年度から、観光消費額（外国人観光客1人当たり）の調査を再開しているところで、引き続き分析等進めている。[c]
	北海道アウトドアガイド認定数	R2年度 46人	R3年度 29人	R4年度 53人	アウトドア活動の振興を図り、地域に根ざした人材の育成・確保を図る上で、北海道アウトドア資格制度は、重要な役割を果たしている。[b]
	圏域別の宿泊延べ数 (道央広域)	R2年度 51%	R3年度 54%	R4年度 54%	全道の宿泊客数の半数以上を道央が占めており、依然として地域に偏りがある。[b]
0207	来道者輸送実績 (北海道新幹線)	R2年度 285,000人	R3年度 319,700人	R4年度 580,100人	利用者数は、コロナ禍による低迷から回復しつつあるが、道外との交流人口拡大に向けたさらなる取組が必要である。[a]
	道内空港の国内線利用者数	R1年度 2,516万人	R2年度 848万人	R3年度 1,210万人	新型コロナウイルス感染症により航空需要が大きく落ち込んでいたが、航空路線の利用促進や地域振興事業などに対する支援を行うとともに、道内地方空港発着路線の充実のため、新規路線・チャーター便の誘致を実施したことにより、利用者は回復傾向である。[a]
	道内空港の国際線利用者数	R1年度 3,501,702人	R2年度 10人	R3年度 101人	新型コロナウイルス感染症による水際対策の影響で国際線が運休となり大幅に利用者が減少していたが、水際対策の見直しに伴い道内空港の国際線再開のため、航空会社への働きかけや定期便再開補助金を実施したことにより、利用者数は回復傾向である。[a]
0208	北海道の国際会議開催件数（全国の国際会議開催件数）	H30 116 (3,441)	R1 115 (3,621)	R3 0 (29)	全国的に国際会議の開催件数は激減しており、他府県と比較しても一部首都圏等を除き、開催できていないところが大半である。[c]
0516	観光入込客数 (外国人観光客)	R2年度 0万人	R3年度 0万人	R4年度 69万人	水際対策の終了などにより本格的な需要回復の兆しが見えてきた中、本道経済に大きな効果をもたらすインバウンドを含めた観光入込の回復に向けて、本道の強みを活かしたケア・ツーリズムやウィンツーリズムの推進など高付加価値化に向けた取組を推進していく必要がある。（コロナ禍前の令和元年度同期比80%減少）[c]

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	道民をはじめ国内、そして世界中から愛される 「観光立国北海道」の実現	政策 コード	2(6)
関係部局	総合政策部 経済部				

【施策評価の総合判定の平均点（目安）】



- ① 順調
- ② 概ね順調
- ③ やや遅れている
- ④ 遅れている

【評価に当たっての論点】

- 「観光立国北海道」の再構築
 - ・ コロナ禍を経て観光客の観光ニーズは多様化
⇒観光客の満足度向上と連動した消費単価の向上
 - ・ 人材の育成・確保
⇒観光業、バスやタクシーなどの運転手不足
 - ・ 観光客は回復基調
⇒約半数が夏季、道央圏に集中

【政策目標の達成に向けた判定】

効果的な取組を検討

- ・ 順調に展開
 - ・ 概ね順調に展開
 - ・ 効果的な取組を検討
 - ・ 見直しや改善が必要
- いずれかの評価を付ける

【政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）】

【取組の方向性】

- 「観光立国北海道」の再構築
 - 観光消費額は感染症の拡大により低調となっていることから、コロナ禍を経て多様化した観光ニーズに対応するための満足度の高い観光地づくりや地域のブランド力の向上などにより、観光消費額の拡大を図る必要がある。
 - 宿泊業においてはコロナ禍以前も人手不足が大きな経営課題となっていたが、コロナ禍による移動や旅行の制限により一時期は人手不足感が落ち着きを見せたが、その後行動制限や水際対策の緩和に伴い、再び人手不足が経営課題となっていることから、人材確保に向けた取組を進める必要がある。
 - インバウンドの回復を見据えた国内外に対するプロモーションや様々な媒体による情報発信などにより観光需要の回復に取り組む必要がある。
 - 新型コロナの5類への移行により観光客は回復傾向にあるものの約半数が夏季、道央圏に集中するなど季節的・地域的な偏在などの課題があることから、国際航空路線の充実、空港・港湾の機能強化、受入体制や交通アクセスなどのネットワーク整備など今後増加が期待される旅行客の円滑な受入に向けた取組が必要である。
 - 高齢の運転手等の退職や新規採用者数の減少などにより、多くのバスやタクシーなどの交通事業者が運転手不足に直面し運転手の人材確保は重要な課題となっていることから、関係団体や事業者、市町村等と連携しながら運転手確保対策を行う必要がある。

【意見（政策の柱）】

◎「道民をはじめ国内、そして世界中から愛される『観光立国北海道』の実現」は、構成する施策の成果指標による判定では「やや遅れている」となっており、コロナ禍において低調であった、観光入込客数や観光消費額は5類感染症移行により回復傾向にあることから、多様化するニーズに対応した満足度の高い観光地づくり、地域のブランド力を高めることによる観光消費額の拡大、国内外に対するプロモーションの戦略的な展開、SNSなど世代に合わせたツールを活用した情報発信、人手不足である観光業における人材育成・確保など、観光立国北海道の実現に向け、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。